

様式 1 公表されるべき事項

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の役職員の報酬・給与等について

I 役員報酬等について

1 役員報酬についての基本方針に関する事項

① 平成19年度における役員報酬についての業績反映のさせ方

期末特別手当について、規定により得た額に内閣府独立行政法人評価委員会が行う業績評価の結果を勘案し、「本給の月額に100分の-20から100分の30の範囲内で定めた率を乗じて得た額」を増額又は減額することができるものとしている。

② 役員報酬基準の改定内容

法人の長	改定なし。
理事	国際的に卓越した科学技術に関する研究開発等に係る経験、職務の困難度、実績等を勘案して特に必要と認める場合に、特別調整手当を支給することが出来るとして改定を行った。
理事(非常勤)	該当者なし。
監事	該当者なし。
監事(非常勤)	改定なし。

2 役員の報酬等の支給状況

役名	平成19年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況		前職
	報酬(給与)	賞与	その他(内容)		就任	退任	
法人の長	千円 17,600	千円 17,600	千円 0	千円 0 ()			
A理事	千円 445	千円 444	千円 0	千円 1 (通勤手当)		4月13日	*※
B理事	千円 11,039	千円 4,968	千円 630	千円 5,402 (特別調整手当) 39 (通勤手当)	9月30日		
C監事 (非常勤)	千円 1,684	千円 1,684	千円 0	千円 0 ()			*※
D監事 (非常勤)	千円 1,684	千円 1,684	千円 0	千円 0 ()			

注1:「特別調整手当」とは、国際的に卓越した科学技術に関する研究開発等に係る経験、職務の困難度、実績等を勘案して特に必要と認める場合に支給されるものである。

注2:「前職」欄には、役員の前職の種類別に以下の記号を付している。

退職公務員「*」、役員出向者「◇」、独立行政法人等の退職者「※」、退職公務員でその後独立行政法人等の退職者「*※」、該当がない場合は空欄。

3 役員の退職手当の支給状況(平成19年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額)	法人での在職期間	退職年月日	業績勘案率	摘要	前職
法人の長	千円 該当者なし	年 月				
理事A	千円 該当者なし	年 月				
理事B	千円 該当者なし	年 月				
監事A (非常勤)	千円 該当者なし	年 月				
監事B (非常勤)	千円 該当者なし	年 月				

注1:理事Aは、平成19年度に退職したが、平成19年度に退職金が支払われていない為、「該当者なし」と記載した。

注2:「前職」欄には、退職者の役員時の前職の種類別に以下の記号を付している。
退職公務員「*」、役員出向者「◇」、独立行政法人等の退職者「※」、退職公務員でその後独立行政法人等の退職者「*※」、該当がない場合は空欄。

II 職員給与について

1 職員給与についての基本方針に関する事項

① 人件費管理の基本方針

業務運営の効率化により、常勤職員の増加抑制に努めるとともに、業務の充実、多様化に備え、柔軟で機動的な人員配置を行う。

② 職員給与決定の基本方針

ア 給与水準の決定に際しての考慮事項とその考え方

中期計画に定める人件費算定ルールにより算出される総額を踏まえつつ、業務の実績を考慮し、かつ、社会一般の情勢に適合したものとなるよう定める。

イ 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方

昇給にあたっての本給号俸の調整又は特別昇給。

〔能率、勤務成績が反映される給与の内容〕

給与種目	制度の内容
本給	定期昇給:2号俸を標準として、勤務成績等に応じて、0~3号俸昇給させる。業務上、特に功績のあったときは、1~2号俸昇給させる。

ウ 平成19年度における給与制度の主な改正点

職員の業務実績をその処遇に適切に反映させる為の業績評価を本格的に導入した。

2 職員給与の支給状況

① 職種別支給状況（年俸制適用者以外）

区分	人員	平均年齢	平成19年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内	うち通勤手当	うち賞与
常勤職員	10	41.1	8,444	6,057	108	2,387
事務・技術	10	41.1	8,444	6,057	108	2,387

注1:常勤職員の区分中、研究職種、医療職種及び教育職種は、該当者がいないため省略した。

注2:在外職員、任期付職員、再任用職員、非常勤職員の区分は、該当者がいないため省略した。

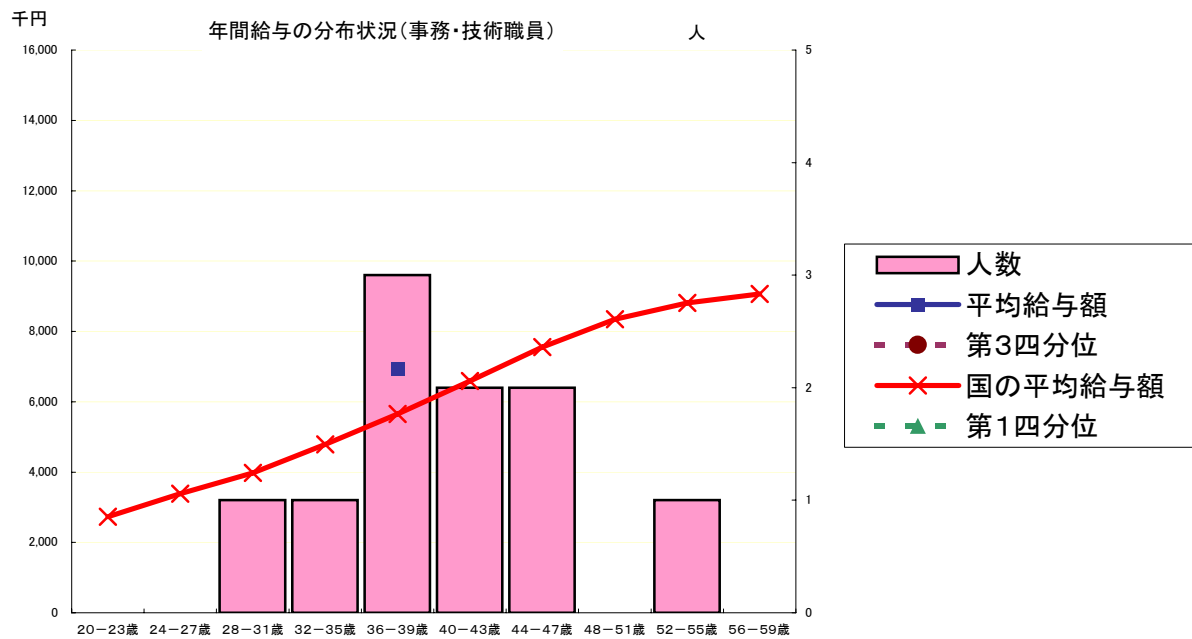
① 職種別支給状況（年俸制適用者）

区分	人員	平均年齢	平成19年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内	うち通勤手当	うち賞与
任期付職員	77	37.6	6,951	6,951	57	0
事務・技術	38	34.4	4,726	4,726	68	0
研究職種	39	40.8	9,118	9,118	47	0

注1:任期付職員の区分中、医療職種及び教育職種は、該当者がいないため省略した。

注2:在外職員、常勤職員、再任用職員、非常勤職員の区分は、該当者がいないため省略した。

② 年間給与の分布状況(事務・技術職員)〔在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。以下、⑤まで同じ。〕



注1:①の年間給与額から通勤手当を除いた状況である。以下、⑤まで同じ。

注2:すべての年齢階層において該当者が4人以下なので、第1・第3分位を表示していない。

注3:該当者が2人以下の年齢階層については、個人に関する情報が特定される恐れがあることから、平均額を示す点を表示していない。

(事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位	平均	四分位
			第1分位		第3分位
		歳	千円	千円	千円
部長	2	49.0	-	-	-
課長	1	47.5	-	-	-
課長代理	1	46.5	-	-	-
係長	4	39.5	-	6,870	-
係員	2	30.5	-	-	-

注1:代表的職位の該当者が4人以下のため、当該個人に関する情報が特定される恐れがあることから、第1・第3分位を記載していない。

注2:代表的職位の該当者が2人以下のため、当該個人に関する情報が特定される恐れがあることから、平均額を記載していない。

③ 職級別在職状況等(平成19年4月1日現在)(事務・技術職員)

区分	計	6級	5級	4級	3級	2級	1級
標準的な職位		部長	課長	課長代理	係長	係員	係員
人員(割合)	10	2 (20.0%)	2 (20.0%)	3 (30.0%)	3 (30.0%)	該当者なし (0.00%)	該当者なし (0.00%)
年齢(最高～最低)		-	-	38～43	28～37	～	～
所定内給与年額(最高～最低)		-	-	4,848～ 6,076	2,890～ 4,082	～	～
年間給与額(最高～最低)		-	-	6,680～ 8,370	4,015～ 5,553	～	～

注:6級及び5級は該当者が2人以下のため、当該個人に関する情報が特定される恐れがあることから記載していない。

④ 賞与(平成19年度)における査定部分の比率(事務・技術職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	100	100	100
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	0.0	0.0	0.0
	最高～最低	～	～	～
一般職員	一律支給分(期末相当)	100	100	100
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	0.0	0.0	0.0
	最高～最低	～	～	～

⑤ 職員と国家公務員及び他の独立行政法人との給与水準(年額)の比較指標(事務・技術職員)

対国家公務員(行政職(一))

132.7

対他法人(事務・技術職員)

122.9

注:当法人の年齢別人員構成をウエイトに用い、当法人の給与を国の給与水準(「対他法人」においては、すべての独立行政法人を一つの法人とみなした場合の給与水準)に置き換えた場合の給与水準を100として、法人が現に支給している給与費から算出される指数をいい、人事院において算出。

給与水準の比較指標について参考となる事項

○事務・技術職員

項目	内容										
指数の状況	<table border="1"> <tr> <td>対国家公務員</td> <td>132.7</td> </tr> <tr> <td>参考</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>地域勘案</td> <td>142.8</td> </tr> <tr> <td>学歴勘案</td> <td>127.6</td> </tr> <tr> <td>地域・学歴勘案</td> <td>141.6</td> </tr> </table> </td> </tr> </table>	対国家公務員	132.7	参考	<table border="1"> <tr> <td>地域勘案</td> <td>142.8</td> </tr> <tr> <td>学歴勘案</td> <td>127.6</td> </tr> <tr> <td>地域・学歴勘案</td> <td>141.6</td> </tr> </table>	地域勘案	142.8	学歴勘案	127.6	地域・学歴勘案	141.6
対国家公務員	132.7										
参考	<table border="1"> <tr> <td>地域勘案</td> <td>142.8</td> </tr> <tr> <td>学歴勘案</td> <td>127.6</td> </tr> <tr> <td>地域・学歴勘案</td> <td>141.6</td> </tr> </table>	地域勘案	142.8	学歴勘案	127.6	地域・学歴勘案	141.6				
地域勘案	142.8										
学歴勘案	127.6										
地域・学歴勘案	141.6										
国に比べて給与水準が高くなっている定量的な理由	<p>1. 本機構は、大学院大学の設置準備を主たる目的とし、大学院大学が設置されたときには解散することとなっている過渡的な組織であることから、平成17年9月の設置以来、派遣職員・任期付職員等の活用により組織のスリム化に努めてきたところである。このため、限られた定年制職員については、基幹となる職員を中心に充てており、定年制職員全体の給与水準は高くなる傾向にあった。</p> <p>(職員構成(平成19年度)) 事務・技術職員数48人(うち管理職7人(14.6%)) 定年制職員10人(うち管理職7人(70.0%))</p> <p>2. 本機構は、世界最高水準の自然科学系の大学院大学の設置準備を目的としており、理事長及び運営委員にノーベル賞受賞の外国人を迎えているほか、外国人研究者を多く採用している。このため、基幹となる職員には、英語能力や国際的水準の専門能力を有する人材を採用するとともに、これらの者については、能力主義の下、年齢にとらわれず配置している。また、こうした高度な人材を遠隔地で雇用するためには、給与水準に一定の配慮が必要である。</p> <p>(職員の水準(平成19年度)) 民間等出身者(国・独法出身者以外)9人(90.0%) 修士以上4人(40.0%) 1級建築士 2人(20.0%) 英語能力についてはネイティブレベル1人、ビジネスレベル2人</p>										
給与水準の適切性の検証	<p>【国からの財政支出について】 支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合 100.0% (国からの財政支出額 8,702,379,000円、支出予算の総額 8,702,379,000円:平成19年度予算)</p> <p>【検証結果】 給与水準は国家公務員の水準を上回ってはいるが、業務拡大による人員増の中、給与水準の低下に努めている。</p> <p>【累積欠損額について】 累積欠損額 0円(平成18年度決算)</p> <p>【検証結果】 -</p>										
支出総額に占める給与、報酬等支給総額の割合	15.8%										
管理職の割合、及び改善の取り組み状況	管理職の割合 7人(70.0%) 定年制職員は10人であり、基幹となる職員を中心に登用している。										
大卒以上の高学歴者の割合	90.0%										
講ずる措置	平成22年度に見込まれる対国家公務員指数は年齢勘案125.1、年齢・地域・学歴勘案133.5となっており目標値としている。業務の実施に当たっては、派遣職員や任期付職員の活用等による組織のスリム化や業務運営の効率化に引き続き取り組むとともに、大学院大学の設置に向けた業務の拡大に伴い、新規採用を行う中で給与水準の低下が進んでいるところである。さらに、今後の新規採用者の給与レベルを国家公務員相当とすることにより、一層の給与水準の引下げに取り組むこととしている。										

Ⅲ 総人件費について

区 分	当年度 (平成19年度) 千円	前年度 (平成18年度) 千円	比較増△減		中期目標期間開始時(平成 17年度)からの増△減
			千円	(%)	千円 (%)
給与、報酬等支給総額 (A)	978,660	673,501	305,159	(45.3)	732,658 (297.8)
退職手当支給額 (B)	2,875	1,089	1,786	(164.0)	2,605 (964.8)
非常勤役職員等給与 (C)	12,350	6,353	5,997	(94.4)	8,639 (232.8)
福利厚生費 (D)	110,645	67,130	43,515	(64.8)	83,676 (310.3)
最広義人件費 (A+B+C+D)	1,104,530	748,073	356,458	(47.65)	827,578 (298.8)

注1: 本法人は平成17年9月1日設立されたことから、中期目標期間開始時からの増減については、平成17年度(7ヶ月)との比較による。

注2: 本表と財務諸表の附属明細書とは端数処理の違いにより数字は一致しない。

注3: 千円以下の切り捨ての関係で、総額が内訳の合計と合わないものがある。

総人件費について参考となる事項

事務部門において通年採用を実施したこと、研究事業の拡大により研究者等が増加したことから、対前年度比で大幅な伸びとなった。

(人件費削減の場合)

総人件費改革の取組状況

年 度	基準年度 (平成17年度)	平成18 年度	平成19 年度	平成20 年度	平成21 年度	平成22 年度
給与、報酬等支給総額 (千円)						
人件費削減率 (%)						
人件費削減率(補正值) (%)						

注: 削減対象機関でない為、記載していない。

(人員純減の場合)

総人件費改革の取組状況

年 度	基準年度 (平成17年度)	平成18 年度	平成19 年度	平成20 年度	平成21 年度	平成22 年度
人員数 (人)						
人員純減率 (%)						

注: 削減対象機関でない為、記載していない。

Ⅳ 法人が必要と認める事項

特になし。